

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
(7)適正な人事管理と人材育成の推進				1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080		1,080		1,080		1,080		1,052		
①人事管理																			
151	人事課	人事評価制度の導入	人事評価を行い人事異動・人材育成に反映させる。 ①新制度の試行により課題抽出及び整理 ②課題の整理を踏まえ本格導入	①1月実施	②1月から実施						人事評価制度の導入に向けて、試行による課題の整理を行った。	定期昇給時の人事評価を試行 評価者研修の実施	評価マニュアルの作成 評価時の面談の実施 評価者研修の実施	目標管理による実績考課を試行	目標管理による実績考課を試行				
②時差出勤や交代制勤務等による市民サービスの拡大																			
152	人事課	時差出勤等の拡大	市民サービスの提供時間等の拡大と超過勤務等による人件費増加の抑制の両立を目的に、必要かつ可能な部署において、時差出勤等を導入・拡大する。		4月から実施						出先機関の開館日増加を決定した。	出先機関での開館日を増加。職員の交代勤務により、図書館・体育館・歴史資料館は祝祭日を閉館し、公民館本館は年末年始以外全て開館している。							
③人材育成の推進				1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080		1,080		1,080		1,080		1,052		
153	人事課	研修制度	研修方法・研修制度についてより効果的なものへと見直す 宿泊研修・長期研修の原則廃止	9月実施							・自学自習の方法により、自主的に学ぶ研修を実施。 ・宿泊、長期研修の廃止。(自治大学校他)	職員が講師となり業務改善のための研修を実施(ホームページ) 自主研究グループへの支援策を決定した。 人材育成基本方針の策定	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・職員講師研修の開催数を増(1→2) ・通信講座・大学院通学等助成制度の創設を検討 ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備	・研修後の受講者アンケートを徹底し、次回研修へ反映 ・自主研究グループを支援(自主研修講師派遣費用負担) ・人材育成基本方針に基づき研修体系を整備				